

韓国釜山におけるソーシャル・キャピタルと 社会的企業に関する研究

姜 徳洙*

1. はじめに

今日、グローバル化が進展していく環境変化の中で、韓国の国内では多文化いわゆるグローバル文化に変容する傾向がある。

こうした社会的な変化には、幾つかの要因があると考えられるが、特に、2000年代以降、国際結婚(朝鮮族出身、東南アジア出身)の増加による多文化家族と外国人労働者が急激に増えていることが多文化社会への変容に拍車をかけている。

国内での多文化への変化に対して肯定的に受けとめようとする反面、多文化を起こしつつある外国人への差別化が生じ、市民社会における葛藤、不満などが以前より増えたとの見方もある。

さらに、ここ数年前から、少子高齢化・所得格差化¹・若者の就職難などの様々な社会問題が経済成長に悪影響を与えているだけでなく、社会における組織関係の構造へも急速な変化を与えている。

このように韓国では、社会的変化により多発している社会問題を解決するため政府と自治体をはじめ多様な組織機関(非営利団体も含む)がソーシャル・キャピタルに関してこれまで以上に関心を持ち、独特のソーシャル・キャピタルを形成しようとしている。その背景には、市民社会の参加共同体とサイバー共同体²という組織が急激に増えている。こうした参加型共同体の状況が変わったことに注目しなければならない。

しかしながら、韓国では、ソーシャル・キャピタルの用語について「社会的資本」と「社会資本」という2つの言葉が充てられ、多少の混乱が見られる。例えば、韓国人の研究者が初めてソーシャル・キャピタルを中心に分析した文献では、SCに「社会資

* 専修大学社会関係資本研究センター客員研究員・専修大学兼任講師

¹ 韓国統計庁によると2011年度、所得基準で国民6人中の一人が貧困層である。具体的には、6人中の一人は年収が1千万ウォン(原稿作成時の為替換算:日本円(約80万円)も稼がない状況だと発表した。また、一人世代と65歳以上の老人層であるが、2人中の一人は貧困層である(「韓国日報新聞」2012年12月22日、13面記事から抜粋)。

² パソコン通信ネットワークで形成された共同体を指している。

本」という用語を充てているが、2008年以降の多くの文献では「社会的資本」という用語として使われている。現在は、官庁レベルでの報告書では「社会的資本」という用語を使用して定着しているが、各企業レベルではソーシャル・キャピタルの用語と概念を明確に使用していない傾向がある³。

このように韓国では、ソーシャル・キャピタルに関して明確な概念が定着していない状況であるが、社会全般的に参加型共同体が拡張できることを目指すならば、知識社会が求めるグローバル化・情報の多様化にあったネットワークを形成する必要性はある。

本稿では、個人と組織の協力を促進させて社会的な効率性を向上させるソーシャル・キャピタル（信頼、規範、ネットワーク）といった社会組織の特性いわゆる相互関係について、釜山市の16区市民を対象にヒアリング調査した分析結果を検討しながら、韓国釜山におけるソーシャル・キャピタルに関する現状と社会的企業の関連性について検討する。

2. 調査概要⁴

韓国釜山市のソーシャル・キャピタルに関する調査は下記の要領で行われた。

(1) 調査内容

- ①釜山地域の一般的な現況調査のために、釜山地域16区の一般市民を対象に現況を調査
- ②調査方法：訪問面接調査及びWEB調査
- ③調査機関：(社)社会的企業研究院
- ④調査期間：2011年8月から12月まで
- ⑤アンケート質問項目
 - 回答者特性
 - 社会的信頼度
 - 生活維持および向上
 - 社会的安全
 - 社会的儀礼5つの調査内容で、52の質問項目

ここでは、以上の項目から、社会的信頼度、社会的安全の関連項目だけに焦点を絞

³ 日本総合研究所（2010）「アジア各国におけるソーシャル・キャピタル研究に関する調査報告書」p.4。

⁴ この調査概要の内容は、(社)社会的企業研究院が作成した最終報告書を参考にして掲載している。「釜山地域社会関係資本実態調査-最終報告書」2012年2月。

り分析を行い、その調査結果について検討すると同時にそれに関するコメントを補足として示している。

（2）調査項目と分析結果

● 社会的信頼度分野

【2.1 あなたは、一般的に人を信頼することができますか？】

- ・分析結果：釜山市民は53.3%が他人を信頼できると答え、信頼度が比較的高い水準であるという結果がでた。
- ・補 足：他の調査によれば韓国人の10人中3人だけが他人を信頼するとの調査結果があることに比べると釜山市民の信頼度指数は高いといえる。

【2.2 親戚と会う回数は？】

- ・分析結果：親戚と会う頻度は、月1回～1年に数回程度会うとの回答が51.2%で最も多かった。
- ・補 足：韓国でも核家族化が進み、名節（お正月、お盆）に親戚が集まり、交流する機会が減少している。つまり、韓国伝統文化（絆・情文化）がなくなる傾向がある。

【2.3 近所との交流程度は？】

- ・分析結果：隣人との交流度はあいさつ程度、もしくは交流をしていない場合が全体の57.1%を占める。
- ・補 足：隣人との交流があまり見られない。韓国社会の大きな問題の一つである。

【2.4 近所との面識程度は？】

- ・分析結果：隣人との面識交流が殆どないと答えたのは65%である。
- ・補 足：隣人との面識交流が少なくなってきた理由には、住居環境の変化がある。一般住宅からアパートに住居環境（閉鎖的）が変化することにより、近隣との面識の程度が希薄化しており、深刻な社会的問題として捉えるべきである。

【2.5 ボランティア活動に参加した経験は？】

- ・分析結果：ボランティアに参加するという比率は60.2%で、平均以上が参加活動している。（回答した回答者のみ）
- ・補 足：生活水準の向上に伴い、自らの社会的価値を重視する傾向があり、ボランティア活動の参加頻度が高まっている。釜山시는こうしたボランティア活動に参加する一般市民をサポートする一環としてボランティアメンバー認証バッジ制度などを推進している。

【2.6 現在のボランティア活動は？】

- ・分析結果：自発的に施設（障害者、老人院・孤児院）に参加し、ケア活動を行うとの回答が全体の19%を占める。
- ・補 足：平均的に所得水準が高まり、社会の弱者に対し、配慮する姿勢がある。また、自身の趣味と関連する活動も高い傾向が見られた。

【2.7 ボランティア活動参加頻度は？】

- ・分析結果（分野別）：スポーツ・趣味・娯楽活動に関連する活動は週2回以上の活動、高齢者・障害者支援機関に参加する活動は週1回以上参加している。

【2.8 活動参加後の感想は？】

- ・分析結果：ボランティア活動をしながら、地域社会に貢献できたという回答が最も多かった（約16.5%）。
- ・補 足：ボランティア活動に参加した仲間、同僚との交流が深まる機会になっている。

【2.9 地域社会のコミュニティ活動回数は？】

- ・分析結果：活動が非常に盛んに行われていると思う（1.2%）、活動がある程度行われていると思う（43.3%）。
- ・補 足：最近、地域でのコミュニティ活動は大きく増えている傾向がある。フェイスブック、ツイッターなどのSNS利用率が大きく増えたことがその原因の一つである。さらに、ソーシャル・ネットワークを通じて、自分の意見と知識、情報を発信しようとする市民が大きく増えている。

【2.10 政治に対する関心度は？】

- ・分析結果：政治に対する関心度が普通以上の割合66%を占める。
- ・補 足：ノムヒョン大統領の死後、若年層の政治に対する関心度が高まっている傾向がある。

【2.11 海外援助機関やNGOの支援を受けた経験は？】

- ・分析結果：ないと回答した割合は99.6%である。

● 社会的安全分野（災害側面）

【4.4 大規模災害の経験は？】

- ・分析結果：台風、洪水（31.1%）

【4.5 居住地での大規模災害の経験は？】

- ・分析結果：台風、洪水（31.8%）

【4.6 あなたが居住する地域において、大規模自然災害や事件が発生した場合、あなたは誰に、どういう組織に頼りますか？】

- ・分析結果：家族（51.6％）に依存する比率が最も高い。災害避難場所に依存する比率は公共機関（71.4％：学校・病院など）が高い。

【4.7 災害の一次的責任機関は？】

- ・分析結果：地方政府（64.1％）警察署、消防署（12.5％）

【4.8 地域における利害関係の問題が生じた場合、解決する機関は？】

- ・分析結果：地方政府の機関（59.7％：市庁、郡庁、町役場など）

【4.9 近所でトラブルが生じた場合、隣人の資格で問題を処理することができると思いますか？】

- ・分析結果：状況別に違うと思う（63.8％）

3. 調査結果からの見解

ここでは、既述した調査分析から、特に、社会的安全（災害リスク）、社会的信頼度（隣人同士の交流）の関連項目について、ソーシャル・キャピタルの視点からより具体的に検討する。

①災害リスクに関する現況とソーシャル・キャピタルの重要性

ここでは、社会的安全分野とりわけ災害リスクに対する韓国の現状について論じる。韓国では、地震や津波のような大きな自然災害の発生が少ないこともあり、自然災害リスク（ハザード・リスク）については、深刻に受け止められていない。

OECD加入国の中で、韓国は自然災害リスク（ハザード・リスク）に対する管理が不十分な国の一つとして指摘されている。国内でも国立防災研究所の調査結果では、河川氾濫リスクに備える管理は不十分であるなど国内・外から非常に厳しい評価を受けている。

特に、地震リスクに備える災害リスクマネジメントはまったく考慮されていない状況であるといえよう。その理由は、東北アジアの中で、韓国は地震により災害が生じることはないとの神話が定着され、地震というハザードリスクに対する事前マネジメントの体制が不十分な状況となっている。

東北アジアにある日・韓・中の中で、地震リスクにより被災を受ける国は日本だけだと言われたが、近年、中国にも大きな地震が起きて大きな被害を受けていることもあり、韓国も地震リスクはないとはいえない。つまり、韓国でもいつ、どこで、どのレベルの地震が起きるかは分からない状況である⁵。

こうした環境変化を考慮した場合、韓国では、地震リスクを含め自然災害リスク（ハザード・リスク）に対するマネジメントを迅速なおかつ徹底的に見直し、取り組

⁵ 姜徳洙（2012）「韓国から見た東日本大震災」『危険と管理』第43号、日本リスクマネジメント学会、p.73。

むべきである。

韓国では、地震という大きな災害リスクはこれまではなかったとはいえ、最近、毎年夏になると台風と洪水による自然災害リスクが増加し、多大な人命被害が増え続けている。

自治体では、このような災害リスクの防災対策としてマニュアルを作成しているが、一般市民への情報提供がされてない。これまで以上に災害対応マニュアルを再検討する必要がある。

例えば、従来の防災対策のように、個々の災害対応を網羅的にマニュアル化したものは、災害時にあまり機能しない。日常的な平穏な状況の中で危機管理を検討すると、どうしても目の前、身の回りの安定的な諸機能が前提とされる可能性が高いということが指摘されている⁶。

マニュアルをうまく作動させるためには、普段から隣人同士のコミュニケーションを通じた信頼、自治体と市民との信頼などが重要となる。さらに、日常生活の中での隣人同士のネットワークの形成は非常事態が発生した時、お互いに助け合うことに結びつくこととなる。

したがって、一般市民もリスク管理のすべてを行政に任せるのではなく、巨大な自然災害リスクの被害を受けることに備え、まずは、隣人同士に信頼性を持った協力体制を作らなければならない。

ところが、調査では、普段からの付き合い、いわゆる交流がなくなり当然、信頼感も低下する傾向が明らかになっている。その結果、災害リスク情報の共有、ネットワークに問題が生じ、信頼関係による隣人同士の助け合い（共助）ができなくなる可能性が高いといえよう。

この問題点について上田和勇教授（2011）は、災害リスク情報の共有の問題はリスクマネジメントの視点では、リスク・コミュニケーションとして捉えることができるとの見解を示している。リスク情報の共有場面においては、情報の送り手と受け手間において、信頼が存在していなければリスク・コミュニケーションの効果は落ちるということである。ここにおいても、人と人との絆、信頼、ネットワークを重視するソフト・コントロールおよびソーシャル・キャピタルの問題が関わってくると指摘している⁷。

災害リスクが発生する前から、普段からの隣人同士のお互いの信頼関係の構築、ネ

⁶ 大矢根淳（2010）「災害・防災研究における社会関係資本（Social Capital）概念」『社会関係資本研究論集』第1号、専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター、p.48。

⁷ 上田和勇（2011）「災害リスクマネジメントにおけるソフト・コントロール、ソーシャル・キャピタルの役割」『社会関係資本研究論集』第2号、専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター、p.42。（ソフト・コントロール：信頼・絆・ネットワークの醸成による災害リスクへのリスクマネジメント力の向上、リスク情報の共有）

ネットワーク体制の確保を行い、災害が生じた場合には、民間レベルのうちの共助レベルで迅速に対応できる体制を整える必要性はある。

②日常生活の中、親戚・隣人との交流変化－コミュニケーションの状況－

既述した調査で【2.2 親戚と会う回数は？】との質問に対しても、親戚と会う頻度は月1回か、1年に数回程度会うと答えたのが51.2%で最も多かった。

日本と同様に韓国でも核家族化が進み、名節（お正月、お盆）に親戚が集まり、交流する機会が減少している。韓国の伝統文化（情文化、儒教文化）がなくなる傾向があるといえよう。

国内では、ますます少子・高齢化が進み、伝統的な文化の一つであった信頼関係を通じた相互作用の対人関係いわゆる交流関係は薄まっている。

近年、アパート（日本でのマンション・タイプ）での居住文化が定着し、隣人とのコミュニケーションを取らない。隣人としての付き合いがあまり見られない傾向が強い。

調査によれば、隣人との面識交流は殆どないと答えた割合は高かった。隣人との交流があまりない理由の中で、お互いの私生活を守ることいわゆる他人に迷惑をかけない、他人に干渉をしないという価値観に変わったことも一つの理由としてあげることができる。

こうした傾向は単純に韓国の伝統文化の変化にとどまらず、市民社会における社会的な問題（葛藤・自己利益優先）が生じる可能性が以前より高くなっていることを意味している。その結果、昔のような信頼関係はあまり見られなくなっている。

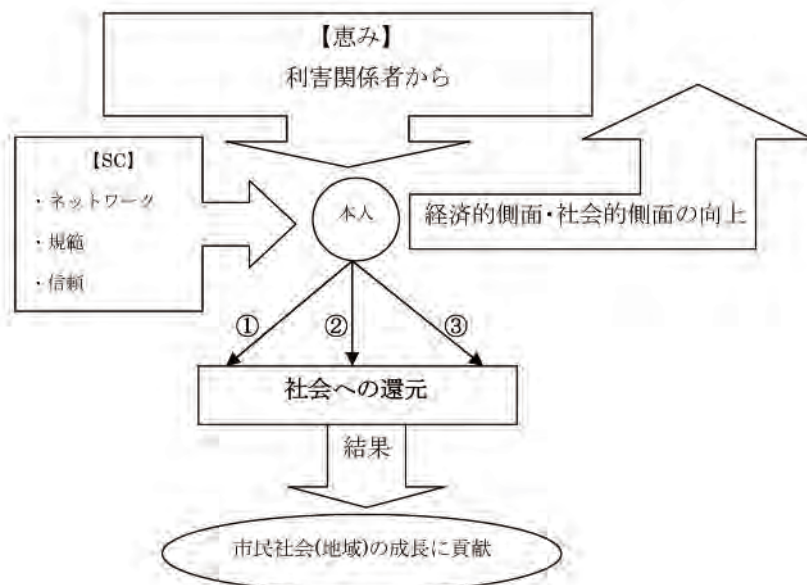
③社会貢献活動について

既述した調査の結果から、社会の弱者に対して何かをしてあげたいとする姿勢について釜山地域の一般市民の間には、変化が見られた。言い換えれば、福祉支援機関の様々な活動を通じて社会へ還元（社会貢献）しようとする姿勢である。調査結果では、それがボランティアに参加するという比率として高くなっていた。

図表1は、社会貢献活動に参加する傾向を示したものである。一般市民は、明確な目標の設定の下、ボランティア活動へ積極的に参加する人々が増え、参加する人は高いモチベーションを維持しながら、自己啓発しようとする人々であり、こうした世代が増えている。もちろん、自身の趣味と関連した活動をする人々も含まれている。

生活の中、自らが利害関係者（取り巻く組織の関係者）から恩恵を受けながら、経済・社会面での安定あるいは向上した日常生活ができることへのお返しとして、社会に貢献する姿勢が目立つ。この社会貢献活動を通じて「学ぶ精神」「生涯学習」という視点から自分自身のさらなる成長を目指して積極的に参加している人も徐々に増えている。

図表 1. 社会貢献活動に参加する傾向



[参考] ①②③は多様な社会貢献活動に参加することを示している。
 (出典) 筆者作成。

韓国は、教育に関しては関心度が非常に高い。例えば、OECD加盟国の中でも韓国の大学進学率は高い水準で、2010年のそれは79.0%である。ちなみに、日本の大学進学率は56.8%である⁸。

韓国では、日常生活の中でも学歴・学閥社会であると言われる。全般的に学習能力は高いことは間違いない。したがって、大学を卒業した後も自分自身に対する教育関連の投資（時間とコスト）率は高い。

稲葉陽二（2011）は「教育と社会関係資本はお互いに影響し合う。教育が社会関係資本を育むこともあるし、社会関係資本が教育に影響を与えることもある。アメリカの研究では、教育程度が高い人ほど、社会全般への信頼、いわゆる一般的信頼が高く、ネットワークも大きい。したがって、教育が社会関係資本を育むという推論が成り立つ」と強調している⁹。

上記の視点から考えると教育に対する関心度が高い韓国のソーシャル・キャピタルと関連性について今後、注目しなければならない。

⁸ 金明中（2012）「大学進学率は高ければ良いわけではない」ニッセイ基礎研究所、p.1。

⁹ 稲葉陽二（2011）『ソーシャル・キャピタル入門』中央公論新社刊、p.56。

4. 韓国のソーシャル・キャピタル

近年、グローバル化とIT化が進展していくにつれ、韓国では、経済的・社会的不公平さ等の影響いわゆる社会全体での格差がますます広がり、一般市民の間には深刻な問題となっている。さらに、組織内部では、学縁、地縁による閉鎖的な体制があり、組織間の利害関係にも悪影響を与えている。

国内に台頭している社会問題の中でも特に、注目しなければならないのは、各地域レベルでの格差が広がっている点である。現在、ソウルを中心とした首都圏の集中現象がますます深刻化している。この現象は、地方¹⁰からの人口が流出される問題以外に地方の高齢化が進み、地域の歴史と文化といった無形資産（伝統資源）を継承する若い世代はなくなり、地方ならではの共通のネットワーク体制が崩れる可能性もありうる。

その結果、各地域（地方）に共通のネットワーク体制が構築されてない関係で地域格差の問題はより一層深まり、地域間同士の不信感・葛藤が生じている。だからこそ、現状から見るとこれまで以上にソーシャル・キャピタルいわゆる信頼に基づくネットワークの構築は非常に重要であると認識しなければならない。

政府と自治体は各地域に潜在している社会問題を解決しようと様々な政策をしているが、まずは社会組織の円満な開かれた新たなネットワーク体制作りについて力を入れて進めていく必要がある。

言い換えれば、社会的問題を解決するにはソーシャル・キャピタルが重要な役割を果たすことができると見直すべきであろう。ソーシャル・キャピタルは持続可能な成長と社会統合のためにも重要なキーワードである。つまり、ソーシャル・キャピタルは経済的成長だけではなく、社会組織の発展を可能とさせる大きな要因の一つであるといえよう。

韓国社会はますますグローバル化・情報化が進展していく中で、組織での情報共有手段に変化が見られる。その結果、コミュニケーションの手段も変化している。すなわち、情報の送り手と受け手間でのネットワーク体制が変わり、ソーシャル・キャピタルの信頼に関する状況と認識が変わりつつある。例えば、個人・組織間が新しい情報を容易に共有する方法は、多様化したソーシャル・キャピタルに頼る傾向が強い。

このような多様化したソーシャル・キャピタルは国内の状況から、知識の創出および活用でのイノベーションと新たな経済的基盤を通じた持続的な成長を模索する手段として利用されている。

しかしながら、既述した通りに核家族の増加と所得の格差は個人主義が深刻化され、職場での組織関係も変わりつつある。その変化に対して十分に対応できるソーシ

¹⁰ ここでいう地方は、ソウル中心の首都圏以外の地域を示している。

ャル・キャピタルの信頼とネットワーク体制はまだ未成熟であるため組織の中で葛藤が深刻化し、社会組織全般の効率性を低下させている。こうした状況下で最も重要なのは、社会的企業を通じて各地域レベルでの交流を深めることであろう。

5. 韓国の社会的企業

韓国では、2007年1月に「社会的企業育成法」が制定され、同年7月から「社会的企業育成法」が施行されて、社会的企業が社会貢献のために活動している。その後、2010年の「社会的企業育成法」の改正により、韓国社会的企業振興院が設立され、政府と民間企業が参加する社会的企業ファンドも誕生した¹¹。

こうした社会的企業に関連する議論を政府主導で行い、社会的企業が加速化できるような環境づくりを積極的に行っている。

韓国では、社会的企業に対する政府の認証制を導入したことで、日本と異なり、社会的企業を政府レベルで育成しようと政策を進め、市民社会で収益を創出しながら、社会的責任を果たす組織として定着できるように支援している。

多くの社会的問題（所得格差、少子高齢化、雇用と失業面など）を、社会的企業に参加したメンバー同士で交流関係を深め信頼度を高めながら、解決しようとしている。

社会的企業¹²というのは、「企業の目的が投資家のための利益最大化を追求するのではなく、社会問題を解決するために利益を上げるというビジネスモデルであり、通常、利益追求型ビジネスと同じように運営され、利益を上げ続けなければならないが、株主に対する配当はない。（一部省略）」¹³。

社会的企業には、大きく非営利組織と営利組織の二つの形態がある。例えば、NPO法人が非営利組織の代表的な組織である。非営利組織は獲得した利益を組織の利害関係者へ配分することは制度的に禁止され、社会的使命に基づいて行動する自発的な民間組織を意味する。その一方、営利組織形態の社会的企業は社会的課題の解決を目標に起業した企業である。特に、社会的事業は企業の社会的責任（CSR）と関係する¹⁴。

韓国において、社会的企業は非営利組織が新しく革新されたもので、革新的な経営手段あるいは社会的責任を果たしながら、利害関係者により良いサービスを提供しな

¹¹ チョウヨンボク（2011）「韓国における社会的企業の育成モデルと国際比較」『社会的企業研究』第4巻1号、（社）社会的企業研究院、pp.1 - 2。

¹² 釜山地域では、2007年「社会的企業育成法」が制定される以前から、すでに事業活動を行っている企業もあった。（2002年に起業した「社団法人安心生活」という社会的企業の一つである。特に、この企業は高齢者のために様々な事業活動を行っていることが評価されて2012年には釜山市から「雇用優秀企業」として選定された。企業のビジョンは、高齢者が安心して生活できる福祉社会を目指すこと。）

¹³ 徳田賢二・神原理編著（2011）『市民のためのコミュニティ・ビジネス入門』専修大学出版局、p.142。

¹⁴ 前掲、徳田賢二、神原理編著（2011）、pp.163 - 164。

が雇用を創出する組織である傾向が強い。

国内では、社会的企業は既述したように社会的企業を育成するための法律が成立してから、地方の活性化を通じて経済発展にも貢献しうる事業活動であるとの認識が高まっている。

ここからは、地域経済の発展に貢献しながら、地元利害関係者の生活水準の向上につながる事業活動などを行っている社会的企業の事例を紹介する。

[社会的企業の事例]¹⁵

- I. 企業名：社会的企業チョンラム（全北ヨンカン郡所在）
 - ・設立：2008年
 - ・主な事業：農村型総合生活の支援、環境を守る共同体の事業、階層間の社会的な大連合実現事業を行っている。
- II. 企業名：アンサン医療消費者生活協同組合（京畿道所在）
 - ・設立：2008年
 - ・主な事業：地域住民が参加して医療機関を開院して地域住民と低所得層、障害者、移住民労働者などに向けて医療サービスを提供している。
- III. 企業名：社会福祉法人チョンスアリランキムチ（済州道所在）
 - ・設立：2008年
 - ・主な事業：勤労意欲がある低所得層に仕事を提供、地域社会の活性化をするため地元と連携したキムチ・おかず作りと販売、配達事業を行っている
- IV. 企業名：ポチョンナムの家幸せドシラク（京畿道所在）
 - ・設立：2008年
 - ・主な事業：貧困層の子供対象に無料給食事業、雇用創出と脆弱階層の雇用推進を積極的に行っている。

2007年以降、ソウルを中心とした首都圏の地域よりも地方の利害関係者（地元住民）と直接に関わる事業を展開する社会的企業が増えているといえよう。紹介した4つの企業の共通点は、第1に、地元に着した事業活動をしている。第2に、商品を守るための事業活動をするのではなく、雇用を創出するために事業活動をしている。特に、社会的企業が主力としているのは、第2に指摘した雇用問題に力点を置いていることに注目しなければならない。

全国に登録された社会的企業の中で、地元を基盤として事業活動を行う企業は多

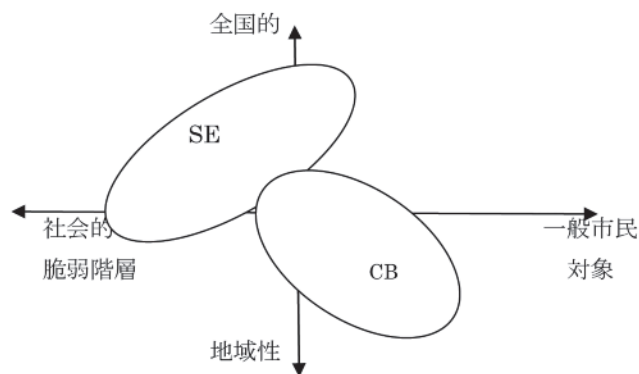
¹⁵ 朴ヨンキュウ、崔シユクヒ、ジュヨンミン (2009) 「コミュニティ・ビジネスと地域経済の活性化」三星経済研究所、p.40 から一部分を抜粋して作成。

く、主な分野は教育、保健、社会福祉、環境、文化、保育、介護などがある。

ただし、コミュニティ・ビジネスと社会的企業との区別をしておく必要がある。両者は事業分野と展開する事業をみると近い部分はあるといえる。共通点は地域が抱えている問題を解決することである。だが、社会的企業は主に脆弱階層の仕事創出に主力する反面、コミュニティ・ビジネスは地域コミュニティの問題を解決するための地域性と住民達の自発性を強調している¹⁶。

図表2は、上記のコミュニティ・ビジネスと社会的企業とを比較したものである。コミュニティ・ビジネスは地域問題を解決することを強調している反面、社会的企業¹⁷は脆弱階層の雇用創出に主力している。

図表2. コミュニティ・ビジネスと社会的企業の位置付け比較



注：CB（コミュニティ・ビジネス）、SE（社会的企業）

（出典）朴ヨンキュウ、崔シュクヒ、ジュヨンミン（2009）「コミュニティ・ビジネスと地域経済の活性化」三星経済研究所、要約部分から引用して作成。

6. おわりに

本稿では、2011年8月から12月までに釜山地域16区の一般市民を対象として、ソーシャル・キャピタルの現況を面接調査及びWEB調査した結果から、社会的安全、社会的信頼度、社会的企業との関連項目について焦点を絞り論じたものである。

（1）韓国では、災害リスクに対するマネジメントの重要性を再認識すべきである。まずは、政府と自治体は災害リスクマネジメントについて、より具体的、明確に一般

¹⁶ 前掲、朴ヨンキュウ、崔シュクヒ、ジュヨンミン（2009）、pp.39 - 40。

¹⁷ （社）社会的企業研究院（釜山市所在）のホームページによれば、社会的企業は「パンを売るために雇用することではなく、雇用創出するためにパンを売る。」との社会貢献しながら、利益を上げることが目的である。

市民に情報提供する。これまで自然災害リスクの対応は事後的であることが多かったが、今後は、予防第一の総合対応体制の構築に力を入れる必要がある。つまり、事前的なリスクマネジメントが必要であろう。

また、リスクとりわけ災害リスクはそもそもいつ起きるかは正確に把握できないというリスク特性から捉えると災害リスクに対するマネジメントは政府と自治体にすべてをまかせるのではなく、民間レベルでも真剣に考慮する必要がある。そういう意味で、本文でも指摘したように、今まで以上に隣人同士の交流はもちろんネットワーク体制を事前的に構築していくことが非常に重要である。

(2) 本文でも紹介したように社会構成員の学習能力は非常に高い水準であり、知識社会が要求するソーシャル・キャピタルはうまく浸透できる環境にはなっている。しかしながら、政府と自治体の公的制度あるいは規範などについては信頼性がまだ低い。これは韓国のソーシャル・キャピタルに関する弱点であるといえよう。特に、公的制度に関して信頼性が低いのは、1980年代以前の権威主義が定着している原因も否定できないだろう。

その後、1980年代以降は、以前よりも民主化・自由化が進み、多様な共同体が参加できる機会は増え、組織同士での信頼関係による相乗効果が生まれることで、新たな共同体の組織が拡張されている。

もちろん、現在は政府と自治体の役割も明確化されたこともあり一般市民との信頼関係は改善される傾向はある。そうした組織変化に大きな貢献をしているのは、本文でも紹介した社会的企業の活性化である。

(3) すでに本文でも指摘した通りに現在、IT産業の躍進とグローバル化に対応できる専門知識主導の時代だからこそ政府と自治体レベルで、社会的企業を支援する政策には意義がある。地方自治体では、産学のネットワークを通じた地域ビジネスの活性化をしようとの観点から積極的に社会的企業を支援している。

例えば、地元大学と社会的企業が連携して地域革新モデルを開発した場合、新産業の創出とともに新雇用の創出さらに、既存産業の改善などソーシャル・キャピタルが定着して多様な分野で相互協力を行うことで、地方の自立化が実現可能となるといえよう。そういう意味で、本文で紹介した社会的企業の存在は非常に大きい。

今後、持続可能な地域発展は経済成長だけでなく、社会統合を成し遂げた時、はじめて可能だという視点から考慮すると社会的企業をより政策的に活用するためには、政府をはじめ自治体がより効率的かつ体系的な社会的企業を支援することが重要であろう。まさに、社会的企業が社会のイノベーションの潜在力を育てるためには、情報共有のソーシャル・ネットワークとしての必要な存在であることは間違いない。

[参考資料]

1. 日本総合研究所（2010）「アジア各国におけるソーシャル・キャピタル研究に関する調査報告書」。
2. 上田和勇（2011）「災害リスクマネジメントにおけるソフト・コントロール、ソーシャル・キャピタルの役割」『社会関係資本研究論集』第2号、専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター。
3. 大矢根淳（2010）「災害・防災研究における社会関係資本（Social Capital）概念」『社会関係資本研究論集』第1号、専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター。
4. 姜徳洙（2012）「韓国から見た東日本大震災」『危険と管理』第43号、日本リスクマネジメント学会。
5. 稲葉陽二（2011）『ソーシャル・キャピタル入門』中央公論新社刊。
6. 徳田賢二・神原理編著（2011）『市民のためのコミュニティ・ビジネス入門』専修大学出版局。
7. 金明中（2012）「大学進学率は高ければ良いわけではない」ニッセイ基礎研究所。
8. チョウヨンボク（2011）「韓国における社会的企業の育成モデルと国際比較」『社会的企業研究』第4巻1号、(社)社会的企業研究院。
9. (社)社会的企業研究院（2012）「釜山地域社会関係資本実態調査－最終報告書」。
10. 朴ヨンキュウ、崔シユクヒ、ジユンミン（2009）「コミュニティ・ビジネスと地域経済の活性化」三星経済研究所（박용규,최숙희,주영민（2009）커뮤니티 비즈니스와 지역경제 활성화,삼성경제연구소）。
11. (社)社会的企業研究院のホームページ（사단법인 사회적기업연구원 홈페이지）。
12. (社)安心生活のホームページ（사단법인 안심생활 홈페이지）。
13. 韓国日報新聞、2012年12月22日（한국일보 신문）。
14. 양준호（2011）『지역과 세상을 바꾸는 사회적 기업-개념·사례·정책과제』 두남출판사。

■正誤表

197頁8行目： [社会的企業の事例] 部分の企業名

[誤] 社会的企業チョンラム (全北ヨンカン郡所在)

↓

[正] 社会的企業チョンラム (全南ヨンカン郡所在)